

子ども医療費 助成制度

高校卒業まで年齢引き上げを 6000万円を実施できる！

週刊
市議会報告
日本共産党

2016年3月21日

第1363号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243

子ども医療費助成制度は、すべての自治体で実施され、全国的に子育て支援策の中核的施策となっております。
日本共産党は、3月議会でも国として制度化を求める国への意見書発議を行うとともに、浦安市には対象年齢を高校卒業まで引き上げるよう求めました。

日本共産党は、子ども医療費助成制度について子どもの貧困対策と少子化対策の両側面から、対象年齢を現在の中学3年生から高校卒業まで拡大するよう求めてきました。

子どもの貧困 早急に対策を

貧困率は「世帯収入から子どもを含めて一人ひとりの所得を試算し、その国で真ん中の人の所得の半分に届かない人の割合」で、子どもの貧困率は、その世帯で暮らす18歳未満の割合とされています。特に日本の場合、ひとり親世帯の貧困率は、54.6%（2014年発表）で、先進国のなかでも最悪の水準です。
貧困は、ひとり親家庭の増加と非正規雇用の増大などによる低所得者の増加が一因です。医療費助成制度は子育て世帯への経済的支援制度として大きな役割を果たしています。

児童福祉法・貧困対策法 対象年齢は18歳まで

日本共産党は3月議会代表質問で、「子どもの6人に1人が貧困である」というもとで、児童福祉法、貧困対策法が対象とする18歳まで拡



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



大する必要がある」と強調し、「(少子化対策は)子どもの数を増やすだけでなく、幸せな子どもの数を増やす子ども政策へとステップアップすべき」と主張し、対象年齢の拡大を求めました。健康福祉部長は「考えていない」と従来の答弁の繰り返しとなりました。

必要額は6千万円

日本共産党が先進地として訪問した東京都千代田区は、高校卒業までを対象としています。高校生の学校管理下の怪我や疾病は、原則として「日本スポーツ振興センターの災害共済」を利用することとしています。結果的には対象年齢の56%が受給し、助成総額は約2000万円です。
こうした千代田区の実績を浦安市に当てはめて試算すると、受給者は約3000名、助成額は約6000万円となります。

財政力 全国 813市区で 第1位

松崎市長は3月議会施政方針で、「平成27年度の財政力指数は、1.498で、790市に東京23区を加えた813市区のなかで、全国第1位の財政力」を強調しました。
市の財政力からすれば、市がやる気になれば十分実施可能です。